



# 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェンツ・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,955	10.3	708	2.8	725	4.5	478	6.0
29年2月期	2,680	58.8	689	71.2	694	72.2	451	85.0

(注) 包括利益 30年2月期 478百万円 (6.1%) 29年2月期 451百万円 (85.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	11.45	10.74	19.9	24.7	24.0
29年2月期	10.99	10.51	23.0	28.6	25.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,113	2,648	84.7	62.54
29年2月期	2,767	2,200	79.0	52.69

(参考) 自己資本 30年2月期 2,636百万円 29年2月期 2,187百万円

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	404	63	92	2,034
29年2月期	508	27	107	1,786

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年2月期		0.00		15.00	15.00	124	27.3	6.3
30年2月期		0.00		3.50	3.50	147	30.6	6.1
31年2月期(予想)								

(注) 1. 当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり3円00銭となります。

2. 平成31年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成31年 2月期の連結業績予想 (平成30年 3月 1日 ~ 平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,585	2.8	203	59.9	203	61.3	157	57.3	3.73
通期	3,733	26.3	828	16.9	828	14.2	558	16.7	13.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	42,166,300 株	29年2月期	41,515,000 株
期末自己株式数	30年2月期	2,250 株	29年2月期	2,050 株
期中平均株式数	30年2月期	41,834,592 株	29年2月期	41,110,450 株

当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績 (平成29年3月1日 ~ 平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,192	11.1	513	32.1	511	32.3	338	34.5
29年2月期	2,465	52.5	755	84.5	755	84.1	517	105.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	8.10	7.60
29年2月期	12.58	12.03

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,970	2,608	87.5	61.61
29年2月期	2,851	2,301	80.2	55.11

(参考) 自己資本 30年2月期 2,597百万円 29年2月期 2,287百万円

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の動向や金融市場の変動に不透明感はあるながらも、堅調な企業業績を受け、雇用状況も改善していることから、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

不動産市場においては、国土交通省発表による平成29年の新設住宅着工戸数は964,641戸（前年比0.3%減）で、利用関係別の戸数内訳では、持家が284,283戸（前年比2.7%減）、貸家が419,397戸（前年比0.2%増）、分譲マンションが114,830戸（前年比0.2%増）、分譲一戸建住宅が138,189戸（前年比3.3%増）となりました。政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利低相場の継続で、賃貸アパートなどの投資用不動産への一定の需要が垣間見られることと分譲住宅の需要は概ね堅調であるものの、全体としては若干の減少であり、住宅取得需要の継続的な増加は見込みにくい状況がしばらくは続くものと予想されます。

また相続市場においては、内閣府による平成29年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,459万人となり、総人口に占める割合は27.3%で、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後ますます高まっていくことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「Start UP 2017」の下、「日本版エスクロー」の業態化を目指し、不動産取引の合理性・利便性・安全性の向上を通じて、不動産取引のあらゆるステークホルダーへ安心と安全を提供することにより、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいりました。当連結会計年度においては、「1. BPOサービス分野の拡張」「2. 新たなサービスの開発」「3. 新規取引先の拡大」を重点施策として取り組み、相続手続き代行サービスの販路拡大及び不動産情報の透明性確保、不動産取引の瑕疵や権利に関する手続きの安全性向上を目指した不動産オークション事業の推進を基軸とする事業活動を展開するとともに、オペレーションセンターを開設し、業務フローの効率化によって高利益率を堅持してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,955,969千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は708,606千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は725,574千円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は478,880千円（前年同期比6.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントにつき前連結会計年度まで「エスクローサービス事業」に含めておりました「不動産オークション事業」を、第1四半期連結会計期間より独立セグメントとして変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### (エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び合理性・利便性・安全性の向上に寄与するASPサービスなどの各種支援サービスを提供するとともに、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託による信託サービス、相続手続き代行サービスの提供とその拡充に努めております。

当連結会計年度においては、住宅ローン借換案件需要の沈静化により既存のASPサービスの利用件数は一定の落ち着きが見られるものの、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」の本格稼働や本人確認作業に係る支援ツールを開発するなど新サービスの提供推進に注力してまいりました。

この結果、セグメント売上高は941,954千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は803,956千円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、取引先金融機関の住宅ローン融資関連業務の受託件数は若干減少し、借換需要の過熱感は一服いたしました。低金利相場の継続を見据え、引き続き新規取引先開拓に邁進する一方、業務集約による事務効率の向上と多様なニーズ、受注業務の増加に応えるための先行投資として横浜にオペレーションセンターを開設し、社内体制の一層の強化を図ってまいりました。

この結果、セグメント売上は1,470,500千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は357,243千円（前年同期比22.1%減）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の合理性・利便性・安全性の向上に寄与しております。

当連結会計年度においては、大型案件の受注により大幅な前年伸長を達成いたしました。また、相続関連市場の拡大を受け、相続に係わる不動産取引件数に増加傾向が見られ、生産緑地の「2022年問題」など大都市圏の不動産需給バランスに着目した営業活動を展開すると同時に、人的資源の拡充を図り内部の体制強化にも努めてまいりました。

この結果、セグメント売上は543,513千円(前年同期比239.0%増)、セグメント利益は194,591千円(前年同期比1,472.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,623,658千円となり、前連結会計年度末と比較して204,501千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が148,856千円、売掛金が41,322千円増加したことによるものであります。固定資産は489,431千円となり、前連結会計年度末と比較して141,418千円の増加となりました。これは主に、オペレーションセンター新設に係る設備投資(資産除去債務分を含む)が24,949千円増加したこと、投資有価証券が46,369千円増加したこと、並びに長期預金100,000千円を預入したこと、のれんが52,439千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,113,090千円となり、前連結会計年度末と比較して345,919千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は345,049千円となり、前連結会計年度末と比較して142,669千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が145,479千円減少したことによるものであります。固定負債は119,672千円となり、前連結会計年度末と比較して40,865千円の増加となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間に子会社となった株式会社中央グループの退職給付に係る負債を34,695千円計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は464,721千円となり、前連結会計年度末と比較して101,804千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,648,368千円となり、前連結会計年度末と比較して447,723千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使等により資本金が47,738千円、資本準備金が47,738千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が478,880千円あった一方、剰余金の配当が124,538千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は84.7%(前連結会計年度末は79.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,034,288千円となり、前連結会計年度末と比較して247,956千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は404,162千円(前連結会計年度は508,234千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益696,415千円、減損損失41,346千円があった一方で、法人税等の支払額353,960千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は63,339千円(前連結会計年度は27,897千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出49,001千円、差入保証金の差入による支出が12,164千円及び、有形固定資産の取得による支出が27,368千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入22,139千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は92,935千円(前連結会計年度は107,866千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額124,300千円、及び借入金の返済による支出43,500千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入86,656千円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	88.2	83.3	79.0	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.5	233.7	487.6	629.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (%)	17.2	3.4	7.7	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	678.7	4,125.7	948.9	945.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境のうち、不動産市場においては政府による低金利政策の下支えを受け、新築住宅の着工戸数は2019年10月に予定されている消費税増税前までは横ばい傾向で推移するものと想定されます。また中古住宅は首都圏の中古マンションを中心に流通件数の増加が見込まれ、人口減少や空き家問題が緊急の課題と認識されて久しく、高齢化社会における相続発生件数とそれに伴う相続不動産に係る取引は今後も増加の方向であることが予想されません。

金利動向においては、長期化するマイナス金利政策の下、住宅ローン金利も極めて低い水準で推移しており、借換需要に沈静化は見られるものの、住宅ローン件数自体は底堅く推移するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは新中期3ヵ年経営計画「Build up 2020」を掲げ、既存サービスの成長、新サービスの普及により事業規模を拡大するとともに、圧倒的な優位性を持つ共通プラットフォームを構築し、企業価値の強化を目指す方針でおります。

エスクローサービス事業においては、既存のASPサービスの更なる機能充実を図り、システム利用件数の増加を促進するとともに、非対面決済サービス「H'OURS」を「取引業務効率化サービス」のブランドとして統一し、金融機関、不動産事業者への提供を拡大すべく営業を強化してまいります。また株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託で展開する相続手続き代行サービス「ZOOK」や不動産オークション・エスクローサービスといった取引の安全性を担保する様々なサービスを提供し、より収益性の高いワンパッケージ・モデルを模索してまいります。

BPO事業においては、横浜におけるオペレーションセンターにて業務の集約と自動化・合理化を図り、ローコストで最上品質の事務業務受託を実現するプラットフォームとして精度の向上と業務範囲の拡大に努め、より一層利便性の高いサービスの提供を推進する一方、新たに子会社化した株式会社ネグブランにおける建設事業者向けサービス、株式会社中央グループにおける専門家支援サービスなど専門家業務を側面補助するBPOメニューを充実させてまいります。

不動産オークション事業においては、引き続き税理士・会計事務所との連携を強化するとともに、より不動産オークション・エスクローサービスの機能を充実させ、今後も拡大が予想される相続関連市場で相続不動産の処分に対する需要に応え、不動産取引の利便性と安全性に寄与してまいります。

平成31年2月期の連結業績につきましては、売上高3,733百万円（前年比26.3%増）、営業利益828百万円（前年比16.9%増）、経常利益828百万円（前年比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益558百万円（前年比16.7%増）として増収増益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,531	2,235,388
売掛金	284,664	325,986
その他	52,644	67,831
貸倒引当金	△4,683	△5,548
流動資産合計	2,419,157	2,623,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,682	87,421
リース資産	31,731	30,515
その他	20,804	41,047
減価償却累計額	△28,504	△36,338
有形固定資産合計	98,713	122,646
無形固定資産		
のれん	52,439	—
その他	31,267	46,329
無形固定資産合計	83,706	46,329
投資その他の資産		
投資有価証券	37,221	83,590
差入保証金	120,059	126,776
長期預金	—	100,000
その他	8,312	10,088
投資その他の資産合計	165,593	320,455
固定資産合計	348,013	489,431
資産合計	2,767,170	3,113,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,159	76,308
未払法人税等	182,575	37,096
賞与引当金	26,093	27,071
株主優待引当金	5,151	29,588
その他	197,738	174,984
流動負債合計	487,718	345,049
固定負債		
リース債務	30,264	37,865
資産除去債務	28,244	31,715
退職給付に係る負債	—	34,695
その他	20,298	15,396
固定負債合計	78,807	119,672
負債合計	566,525	464,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,557	378,296
資本剰余金	445,397	493,136
利益剰余金	1,411,615	1,765,956
自己株式	△406	△497
株主資本合計	2,187,163	2,636,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	104
その他の包括利益累計額合計	—	104
新株予約権	13,481	11,373
純資産合計	2,200,644	2,648,368
負債純資産合計	2,767,170	3,113,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,680,585	2,955,969
売上原価	1,222,313	1,367,126
売上総利益	1,458,271	1,588,842
販売費及び一般管理費	768,829	880,235
営業利益	689,441	708,606
営業外収益		
受取利息	159	55
受取賃貸料	14,072	17,354
保険解約返戻金	4,570	—
消費税等免除益	—	17,754
その他	2,904	2,013
営業外収益合計	21,705	37,177
営業外費用		
支払利息	535	427
賃貸費用	12,852	15,820
投資事業組合運用損	2,778	2,777
その他	778	1,184
営業外費用合計	16,945	20,210
経常利益	694,202	725,574
特別利益		
負ののれん発生益	—	13,669
特別利益合計	—	13,669
特別損失		
固定資産売却損	4,000	—
減損損失	—	41,346
本社移転費用	5,037	—
その他	221	1,482
特別損失合計	9,258	42,828
税金等調整前当期純利益	684,943	696,415
法人税、住民税及び事業税	245,492	196,424
法人税等調整額	△12,169	21,110
法人税等合計	233,323	217,534
当期純利益	451,620	478,880
親会社株主に帰属する当期純利益	451,620	478,880

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	451,620	478,880
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	104
包括利益	451,620	478,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,620	478,984
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,329	409,169	1,041,870	△406	1,744,962
当期変動額					
新株の発行	36,228	36,228			72,457
剰余金の配当			△81,875		△81,875
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,620		451,620
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,228	36,228	369,744	—	442,201
当期末残高	330,557	445,397	1,411,615	△406	2,187,163

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額		
当期首残高	—	—	15,164	1,760,126
当期変動額				
新株の発行				72,457
剰余金の配当				△81,875
親会社株主に帰属する 当期純利益				451,620
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,683	△1,683
当期変動額合計	—	—	△1,683	440,518
当期末残高	—	—	13,481	2,200,644

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,557	445,397	1,411,615	△406	2,187,163
当期変動額					
新株の発行	47,738	47,738			95,477
剰余金の配当			△124,538		△124,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			478,880		478,880
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,738	47,738	354,341	△91	449,727
当期末残高	378,296	493,136	1,765,956	△497	2,636,891

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額		
当期首残高	—	—	13,481	2,200,644
当期変動額				
新株の発行				95,477
剰余金の配当				△124,538
親会社株主に帰属する 当期純利益				478,880
自己株式の取得				△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	104	△2,108	△2,003
当期変動額合計	104	104	△2,108	447,723
当期末残高	104	104	11,373	2,648,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	684,943	696,415
減価償却費	22,582	29,339
のれん償却額	8,067	11,092
負ののれん発生益	—	△13,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,567	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,572	977
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	977
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,151	29,588
受取利息	△159	△55
支払利息	535	427
為替差損益 (△は益)	△1,088	△68
固定資産除却損	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,000	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,778	2,777
減損損失	—	41,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,015	△26,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,058	1,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,810	△2,013
前払費用の増減額 (△は増加)	348	△9,714
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,753	35,034
未払金の増減額 (△は減少)	7,184	△14,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,666	△30,931
その他	16,660	6,252
小計	688,813	758,469
利息の受取額	142	80
利息の支払額	△535	△427
法人税等の支払額	△180,185	△353,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,234	404,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	58,903	—
有形固定資産の取得による支出	△53,744	△27,368
無形固定資産の取得による支出	△8,704	△9,295
定期預金の払戻による収入	236,500	312,502
定期預金の預入による支出	△200,000	△300,900
信託預金の解約による収入	100,000	—
信託預金の預入による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△49,001
差入保証金の回収による収入	33,001	5,648
差入保証金の差入による支出	△5,542	△12,164
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,298	138
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,469	△5,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	22,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,897	△63,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△85,646	△43,500
リース債務の返済による支出	△11,225	△11,699
自己株式の取得による支出	—	△91
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70,448	86,656
配当金の支払額	△81,443	△124,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,866	△92,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373,558	247,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,772	1,786,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,331	2,034,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム提供を主とする「エスクローサービス」、不動産取引に付随する周辺事務の受託を主とする「BPO」及び、専門家による調査と入札方式を採用した「不動産オークション」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「不動産オークション」は前連結会計年度まで「エスクローサービス」に含めて記載しておりましたが、その事業規模が拡大している現状に鑑み、当連結会計年度より独立の報告セグメントとしております。前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

「エスクローサービス」では、金融機関及び司法書士(司法書士法人)に向けた事務手続の進捗管理を行うシステムの提供、住宅ローン申込者に対する建物完成・引渡サポートサービス、取引決済に必要な信託口座の提供を行っております。

「BPO」では、主に金融機関に対して、担保評価における物件調査、金銭消費貸借契約の締結事務など、不動産取引にかかる一部業務の受託及び専門事務に精通したスタッフによる事務代行業務を行っております。

「不動産オークション」においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計			
売上高							
外部顧客への売上高	980,313	1,541,888	158,382	2,680,585	2,680,585	—	2,680,585
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,945	1,945	1,945	△1,945	—
計	980,313	1,541,888	160,328	2,682,531	2,682,531	△1,945	2,680,585
セグメント利益	826,844	458,330	12,377	1,297,553	1,297,553	△608,111	689,441
セグメント資産	305,253	268,109	88,505	661,868	661,868	2,105,302	2,767,170
その他の項目							
減価償却費	5,292	795	114	6,202	6,202	16,380	22,582
のれん償却額	—	8,067	—	8,067	8,067	—	8,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,778	70,989	—	100,767	100,767	86,692	187,460

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△608,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,105,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額16,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計			
売上高							
外部顧客への売上高	941,954	1,470,500	543,513	2,955,969	2,955,969	—	2,955,969
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	941,954	1,470,500	543,513	2,955,969	2,955,969	—	2,955,969
セグメント利益	803,956	357,243	194,591	1,355,792	1,355,792	△647,185	708,606
セグメント資産	296,488	379,001	268,678	944,168	944,168	2,168,921	3,113,090
その他の項目							
減価償却費	9,999	6,829	751	17,580	17,580	11,758	29,339
のれん償却額	—	11,092	—	11,092	11,092	—	11,092
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,091	30,549	2,550	55,191	55,191	11,021	66,213

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,168,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額11,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	365,453	BPO
株式会社コスモホールディングス	328,993	エスクローサービス

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コスモホールディングス	318,816	エスクローサービス

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	エスクローサー ビス	BPO	不動産オー クション	計	全社・消去	連結財務諸表計 上額
減損損失	—	41,346	—	41,346	—	41,346

(注) 「BPO」の金額は、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜(平成29年11月30日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅)に帰属するのれんに係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当連結会計年度において、伊藤厚事務所株式会社(現 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜)の全株式を取得し連結子会社化したことにより、BPOセグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象におけるのれんの償却額は、セグメント情報に記載のとおりであり、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は52,439千円となっております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当連結会計年度において、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜(平成29年11月30日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅)に帰属するのれんについて、取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額41,346千円を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度における当該のれんの償却額は、セグメント情報に記載のとおりであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

「BPO」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間より株式会社中央グループの全株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益13,669千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	52.69円	62.54円
1株当たり当期純利益金額	10.99円	11.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.51円	10.74円

(注) 1. 平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,200,644	2,648,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,481	11,373
(うち新株予約権(千円))	(13,481)	(11,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,187,163	2,636,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,512,950	42,164,050

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	451,620	478,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	451,620	478,880
期中平均株式数(株)	41,110,450	41,834,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,860,550	2,736,826
(うち新株予約権(株))	(1,860,550)	(2,736,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社中央グループ

事業の内容 : 専門家支援、測量業、設計業、不動産鑑定業

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式の取得により、株式会社中央グループが主な事業としてきた専門家(司法書士、土地家屋調査士等)への業務支援及び不動産測量・不動産鑑定業を活用し、当社グループの提供する不動産取引に携わる専門家に対する業務支援サービスの更なる開発を進めるとともに、既存取引先へのサービスの拡充につなげ、今後の当社グループの事業拡大に役立てることを企図しております。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社中央グループ

(6) 株式取得の相手会社の名称

株式会社プレス

なお、当該会社は当社の取締役である本間英明氏の近親者が議決権の100%を所有しているため、当社の関連当事者に該当します。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	34,000千円
取得原価		34,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 10,200千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

13,669千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	130,016	千円
固定資産	15,620	
資産合計	145,636	
流動負債	50,749	
固定負債	47,218	
負債合計	97,967	

(共通支配下の取引)

当社の100%子会社である株式会社中央グループは、平成29年10月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜を吸収合併することを決議し、平成29年10月23日付で合併契約を締結し、平成29年11月30日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社中央グループ、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜  
事業の内容 : 専門家支援、測量業、設計業、不動産鑑定業

(2) 企業結合日

平成29年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社中央グループを存続会社、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社中央グループ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併により、不動産取引に携わる専門家に対する業務支援サービスの効率的運営と、経営管理体制の合理化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ネグプランを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて決議し、平成30年2月20日付で株式交換契約を締結、平成30年4月1日付で本株式交換を実施し、株式会社ネグプランを完全子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ネグプラン  
事業の内容 : 建設業営業コンサルタント

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローの業態化を目指す当社グループに株式会社ネグプランで展開する建設事業者向けサポート事業が追加され、サービスメニューのより一層の拡充が図れるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネグプラン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ネグプランの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：株式会社ネグプランの普通株式555.53株

(2) 株式交換比率の算定方法

独立した第三者機関であるフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

(3) 交付した株式数

61,108株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971,541	1,860,184
売掛金	271,510	249,354
仕掛品	1,655	116
前渡金	2,085	1,895
前払費用	15,136	23,135
繰延税金資産	25,569	13,652
その他	12,733	18,709
貸倒引当金	△4,683	△4,666
流動資産合計	2,295,549	2,162,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,682	85,877
工具、器具及び備品	20,498	32,759
リース資産	19,576	18,360
減価償却累計額	△26,894	△31,015
有形固定資産合計	87,861	105,982
無形固定資産		
ソフトウェア	13,451	18,778
リース資産	16,641	26,550
ソフトウェア仮勘定	509	—
無形固定資産合計	30,602	45,329
投資その他の資産		
関係会社株式	265,800	310,000
差入保証金	108,325	115,422
長期預金	—	100,000
投資有価証券	37,221	83,590
繰延税金資産	8,282	—
関係会社長期貸付金	18,277	47,624
投資その他の資産合計	437,906	656,637
固定資産合計	556,370	807,949
資産合計	2,851,920	2,970,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,105	53,373
リース債務	6,091	11,216
未払金	116,756	92,311
未払法人税等	182,229	37,004
未払消費税等	49,572	10,477
前受金	2,077	2,613
預り金	4,861	5,936
前受収益	2,624	2,062
賞与引当金	26,093	26,359
株主優待引当金	5,151	29,588
その他	591	1,141
流動負債合計	472,155	272,085
固定負債		
リース債務	21,182	31,409
長期預り敷金	29,160	22,920
資産除去債務	28,244	31,049
繰延税金負債	—	3,933
固定負債合計	78,587	89,312
負債合計	550,743	361,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,557	378,296
資本剰余金		
資本準備金	345,557	393,296
その他資本剰余金	99,840	99,840
資本剰余金合計	445,397	493,136
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	4,147	27,071
繰越利益剰余金	1,507,999	1,699,448
利益剰余金合計	1,512,147	1,726,519
自己株式	△406	△497
株主資本合計	2,287,695	2,597,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	104
評価・換算差額等合計	—	104
新株予約権	13,481	11,373
純資産合計	2,301,176	2,608,931
負債純資産合計	2,851,920	2,970,329

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,465,222	2,192,557
売上原価	1,118,942	1,044,785
売上総利益	1,346,279	1,147,771
販売費及び一般管理費	590,415	634,521
営業利益	755,864	513,250
営業外収益		
受取利息	501	404
受取賃貸料	13,934	15,986
その他	1,226	293
営業外収益合計	15,661	16,683
営業外費用		
支払利息	152	326
賃貸費用	12,714	14,716
投資事業組合運用損	2,778	2,777
その他	453	868
営業外費用合計	16,099	18,689
経常利益	755,426	511,244
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	1,262
本社移転費用	5,037	—
事務所移転費用	—	220
特別損失合計	5,037	1,482
税引前当期純利益	750,389	509,762
法人税、住民税及び事業税	245,436	146,764
法人税等調整額	△12,169	24,086
法人税等合計	233,267	170,851
当期純利益	517,121	338,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				投資損失準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	294,329	309,329	99,840	409,169	—	1,076,901	1,076,901
当期変動額							
新株の発行	36,228	36,228		36,228			
剰余金の配当						△81,875	△81,875
投資損失準備金の積立					4,147	△4,147	
投資損失準備金の取崩							
当期純利益						517,121	517,121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	36,228	36,228	—	36,228	4,147	431,098	435,245
当期末残高	330,557	345,557	99,840	445,397	4,147	1,507,999	1,512,147

	株主資本		その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△406	1,779,992	—	15,164	1,795,156
当期変動額					
新株の発行		72,457			72,457
剰余金の配当		△81,875			△81,875
投資損失準備金の積立					
投資損失準備金の取崩					
当期純利益		517,121			517,121
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,683	△1,683
当期変動額合計	—	507,702	—	△1,683	506,019
当期末残高	△406	2,287,695	—	13,481	2,301,176

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					投資損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	330,557	345,557	99,840	445,397	4,147	1,507,999	1,512,147
当期変動額							
新株の発行	47,738	47,738		47,738			
剰余金の配当						△124,538	△124,538
投資損失準備金の積立					27,071	△27,071	
投資損失準備金の取崩					△4,147	4,147	
当期純利益						338,911	338,911
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	47,738	47,738	—	47,738	22,923	191,448	214,372
当期末残高	378,296	393,296	99,840	493,136	27,071	1,699,448	1,726,519

	株主資本		その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△406	2,287,695	—	13,481	2,301,176
当期変動額					
新株の発行		95,477			95,477
剰余金の配当		△124,538			△124,538
投資損失準備金の積立					
投資損失準備金の取崩					
当期純利益		338,911			338,911
自己株式の取得	△91	△91			△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			104	△2,108	△2,003
当期変動額合計	△91	309,758	104	△2,108	307,754
当期末残高	△497	2,597,454	104	11,373	2,608,931